

平成18年 9月期 中間決算短信(連結)

平成18年 4月20日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福本 高一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長

氏名 亀井 博二

TEL (03) 3279-0771

中間決算取締役会開催日 平成18年 4月20日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月中間期	12,457	0.3	1,771	17.1	1,932	15.1
17年 3月中間期	12,490	3.0	2,137	16.0	2,275	16.6
17年 9月期	22,043	-	2,675	-	2,901	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 3月中間期	1,121	25.6	36.60	36.56
17年 3月中間期	1,507	11.5	49.22	-
17年 9月期	1,865	-	60.02	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月中間期 - 百万円 17年 3月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月中間期 30,624,568株 17年 3月中間期 30,627,450株
17年 9月期 30,626,653株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月中間期	39,217	33,353	85.0	1,089.15
17年 3月中間期	38,150	32,654	85.6	1,066.23
17年 9月期	37,365	32,857	87.9	1,072.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月中間期 30,623,742株 17年 3月中間期 30,626,306株
17年 9月期 30,625,127株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月中間期	506	2,519	683	7,523
17年 3月中間期	119	1,000	553	5,686
17年 9月期	932	2,030	861	5,171

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日 ~ 平成18年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,600	3,150	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円77銭

平成18年9月期の1株当たり予想当期純利益は、平成17年9月期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、情報通信測定機器の輸入販売及びその他の測定機器の輸入販売と輸出を主たる業務としております。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3部門について当企業集団は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(情報通信測定機器)

ネットワークの構築、運用管理、障害解析に不可欠のLANアナライザーやネットワークパフォーマンステスター、セキュリティー製品と次世代、次々世代移動通信システムの評価測定装置、無線通信性能評価装置など情報通信に係わる様々な測定機器を当社は輸入販売するとともに、関連した教育セミナーやトレーニングも提供しております。

また、連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。なお、当中間連結会計期間にCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. のソフトウェア開発を目的とするCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. を設立し、連結子会社としております。

(その他の測定機器)

様々な産業分野において“測る”技術が常に求められており、電流電圧計のような汎用的なものからソフトウェア開発、CPU開発、画像処理、原子力、液晶、海洋などの専門分野のものまで、多種類の測定機器を提供しております。

当社が輸入販売を行っているほか、連結子会社のPACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. が製造販売を行っており、その一部を当社が輸入しております。

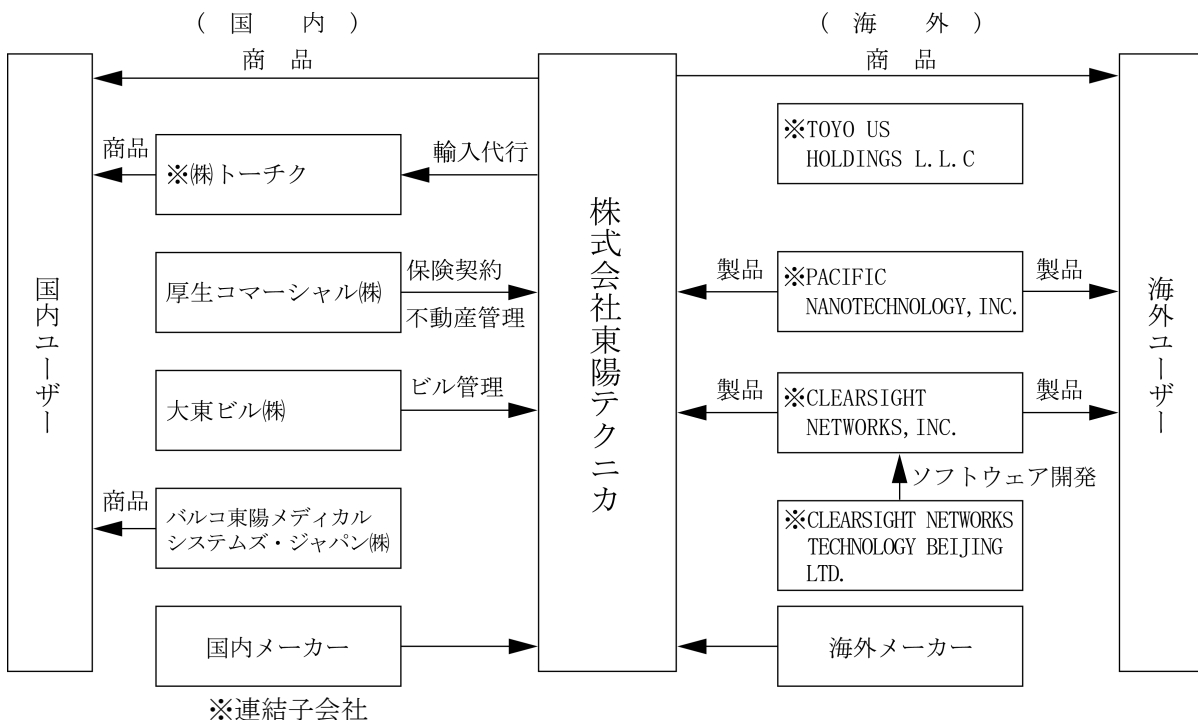
また、関連会社であるバルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)は、医用画像診断装置の販売を行っております。

(その他)

当社が納入した商品のメンテナンスサービスは最後まで当社が行うこととしており、一部有償のサービスを提供しております。

また、連結子会社である(株)トーチクは畜産酪農機器類の輸入販売を行っており、当社が輸入代行をしております。

事業系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“はかる技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追随を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかは、ひとえに“はかる技術”にかかっています。“はかる技術”の第一人者として当社の責任は益々大きく、一層の技術力の強化をはかり、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は収益力の向上に努め、株主の皆様に対し利益に応じて配当することと、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させることの二つを基本としてまいりました。

このうち内部留保については、現在は現状の経営規模から十分な水準（おおよその目安として利益剰余金250億円）にあると判断しており、この水準を超える部分についてはすべて配当とすることとしております。

ただし、今後新規ビジネスの立ち上げ、自社開発製品の研究・開発、将来の事業成長のための投資等がなされた場合は、一定の配当性向を維持しつつ、内部留保の回復に努めることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場変化に対応したビジネスラインの取捨選択を厳しくし、有望な新規ラインについては既存の組織にとらわれず、初期の段階から独立した部課単位として集中的な投資を行っていくことで将来のメインラインを構築していきます。また、電子技術センター、テクノロジーインターフェース・センターを中核に、先端技術のプロ集団として技術力の向上に努め、顧客向け教育・研修等のプログラムの充実を図り、製品だけでなくサービスとサポートに対する信頼をも醸成することで、この分野での収益を将来の主力ラインへ育てていきます。

このような戦略のうえで、当社は継続的かつ安定的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様を重視した経営を実践することとしており、売上高の拡大と利益率の向上を目標に、売上高300億円、当期純利益30億円の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご使用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、今後グローバルな技術発展が求められるエレクトロニクス分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まらず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個人個人の効率化を日々監督、実行してゆきます。

また、人材こそが当社の最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると言えます。海外のビジネススクールへの社員派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また明るい将来を約束するものであると確信しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の経済環境は、企業収益の拡大基調を背景に企業の設備投資意欲は依然高く、個人消費も好調で、景気は緩やかながらも回復過程を維持しました。一方、米国経済に一時的な減速があったものの、総じて好調が続き、中国経済も成長を続ける中、輸出環境は基本的に追い風の状況で推移してまいりました。

こうした中、当社は研究開発分野において、技術発展の中核をなす“はかる”技術を提供するユニークなビジネスを展開しております。具体的には、欧米の優れた能力を持つ測定機器を、マニュアルやソフトウェアの日本語化などを通じてお客様が使いやすいものにし、かつ安心いただけるサービス体制と共に提供しております。近年は、自社開発製品も市場からの評価を高め、また、コンサルティングやお客様とプロジェクトを組んで問題解決に取り組むビジネスも増加しており、付加価値を高く保つための工夫を凝らした経営を進めております。

この結果、当中間連結売上高は124億5千7百万円となり、前年同期比0.3%の減収となりました。

売上高を形態別に見ますと、情報通信機器分野、自動車業界向けデータ解析装置分野、医用画像分野、EMC測定分野を中心とした輸入国内取引高は114億6百万円（前年同期比0.1%減）となり、輸出取引は8億4千1百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、売上高を分野別に見ますと、情報通信機器分野では全体的に受注は好調ながらも、携帯電話市場向け製品群に大口需要が見られず、他の製品群で納入遅れもあって前年同期比12.3%減となりました。自動車業界向けデータ解析装置分野は引き続き好調な業界の需要に支えられ、振動・音響解析装置を中心に前年同期比26.1%増となりました。また、デジタル医用画像分野も、マンモグラフィ診断システムなどが好調で、前年同期比4.6%増となりました。

利益面では、円安への対応が遅れたために当中間連結会計期間においては未だその影響を吸収するにいたらず、営業経費の一層の抑制に努めましたが、営業利益は17億7千1百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は19億3千2百万円（前年同期比15.1%減）、中間純利益は11億2千1百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が19億9千3百万円、投資有価証券の売却による収入が17億6千5百万円となったこと及び法人税等の支払額が4億5千6百万円、配当金の支払額が7億4百万円となったこと等により、75億2千3百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益19億9千3百万円及び仕入債務の増加額8億1千3百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、売上債権の増加額16億3千4百万円及び法人税等の支払額4億5千6百万円によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは5億6百万円の増加(前年同期比322.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な増加は、有価証券の売却による収入12億3千4百万円及び投資有価証券の売却による収入17億6千5百万円によるものであり、一方、資金の主な減少は、有価証券の取得による支出5億4千9百万円及び投資有価証券の取得による支出7億7百万円によるものであります。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは25億1千9百万円の増加(前年同期は10億円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における資金の主な減少は、配当金の支払による7億4百万円の支出であります。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千3百万円の減少(減少幅は前年同期比23.3%増)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期		平成17年9月期		平成18年9月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	82.9	85.2	85.6	87.9	85.0
時価ベースの自己資本比率(%)	101.7	97.7	106.3	104.6	146.3
債務償還年数(年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	954.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当中間連結会計期間の受注状況は、ほぼ毎月前年同月を上回る実績で推移しており、その結果当中間連結会計期間末における受注残高は、前年同期に比して20億円の増加となっております。主力の情報通信機器分野では受注高は前年同期比プラスに転じており、他の分野も概ね好調を維持できる見通しです。米国子会社のネットワーク障害分析ツールも徐々にその知名度を高めており、米国における売上高の伸びが期待できます。

これらのことから、第54期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の業績予想といたしましては、売上高236億円（前連結会計年度比7.0%増）、経常利益31億5千万円（前連結会計年度比8.6%増）、当期純利益18億円（前連結会計年度比3.5%減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①総代理店契約解消について

当社グループと総代理店契約を締結している海外メーカーが、日本法人を設立したり、他の会社を買収される等により、当社グループとの総代理店契約を解消する場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外メーカーへの投資によるパートナーシップの強化や、より多くの海外メーカーの総代理店となり、収益の柱の多極化を図る等、影響の軽減に努めております。

②為替レート変動について

当社グループは、海外から製品を輸入し、国内販売することを主たる業務としております。従って、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。急激な円安、円高に対しては、販売価格の変更で対応するとともに、実需の3分の1程度を目安に為替予約を実行するなど、為替レート変動の影響の軽減に努めております。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、当社単独の業績に応じた配当金をお支払いすることとしており、具体的には2つのルールから成っております。まず1つめのルールとして、当期純利益の35%を普通配当金に充てます。さらに2つめのルールとして、普通配当金を差し引いた残りの当期純利益を、向こう3年間に渡って均等にお支払いする特別配当金に充てます。

この2つめのルールにつきましては、内部留保の水準が経営規模に対して十分な状況が継続することが前提であり（おおよその目安を利益剰余金250億円としております）、新規ビジネスの立ち上げ等将来の事業成長のための大型投資などが実施された場合は、内部留保水準が下がることから、見直しをすることとしております。

この基本方針に従いまして、当社単独の当期純利益が19億円となりました場合は、1株につき配当性向35%分として普通配当金22円のほか、前期（第53期）の特別配当金11円、当期（第54期）の特別配当金13円の合計46円の配当金となります。

なお、中間配当金につきましては、前期普通配当金の40%に相当する1株につき9円とさせていただきます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,248,234		5,338,546		3,892,680	
2 受取手形及び売掛金	※2	6,269,501		6,725,708		5,084,454	
3 有価証券		4,438,377		5,116,159		5,524,216	
4 たな卸資産	※2	779,425		1,194,973		820,113	
5 信託受益権		2,088,261		1,699,562		1,493,373	
6 繰延税金資産		292,777		306,099		251,446	
7 その他		628,102		777,769		695,984	
8 貸倒引当金		△5,040		△2,433		△2,433	
流動資産合計		18,739,638	49.1	21,156,386	54.0	17,759,836	47.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物	※2	3,217,416		2,964,696		3,151,414	
2 車輛及び運搬具		6,428		4,668		5,377	
3 器具及び備品		760,078		744,120		785,045	
4 土地	※2	5,979,520	9,963,443 (26.1)	5,595,093	9,308,579 (23.7)	5,979,520	9,921,358 (26.6)
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		220,548		146,213		186,684	
2 その他		292,380	512,928 (1.4)	277,698	423,911 (1.1)	312,933	499,617 (1.3)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,878,267		5,974,995		7,269,141	
2 繰延税金資産		161,136		291		83,895	
3 その他		2,026,792		2,386,402		1,968,405	
4 貸倒引当金		△131,560	8,934,636 (23.4)	△32,920	8,328,768 (21.2)	△136,820	9,184,621 (24.6)
固定資産合計		19,411,007	50.9	18,061,258	46.0	19,605,597	52.5
資産合計		38,150,645	100.0	39,217,645	100.0	37,365,433	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,692,512		2,931,978		2,116,290	
2 短期借入金	※2	—		23,494		—	
3 未払法人税等		953,384		934,551		475,263	
4 賞与引当金		398,274		404,823		429,127	
5 その他		654,666		716,124		658,931	
流動負債合計		4,698,836	12.3	5,010,970	12.8	3,679,612	9.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		528,099		574,418		553,692	
2 役員退職慰労引当金		183,673		208,993		196,333	
3 その他		5,753		300		5,753	
固定負債合計		717,526	1.9	783,712	2.0	755,779	2.0
負債合計		5,416,363	14.2	5,794,683	14.8	4,435,392	11.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		79,466	0.2	69,007	0.2	72,437	0.2
(資本の部)							
I 資本金		4,158,000	10.9	4,158,000	10.6	4,158,000	11.1
II 資本剰余金		4,603,500	12.1	4,603,500	11.7	4,603,500	12.3
III 利益剰余金		25,512,808	66.9	25,954,038	66.2	25,564,412	68.4
IV その他有価証券 評価差額金		386,877	1.0	593,223	1.5	506,153	1.4
V 為替換算調整勘定		△104,135	△0.3	△48,584	△0.1	△70,729	△0.2
VI 自己株式		△1,902,234	△5.0	△1,906,224	△4.9	△1,903,733	△5.1
資本合計		32,654,815	85.6	33,353,954	85.0	32,857,603	87.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,150,645	100.0	39,217,645	100.0	37,365,433	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,490,733	100.0		12,457,551	100.0	22,043,716	100.0	
II 売上原価			7,058,605	56.5		7,319,018	58.8	12,577,572	57.1	
売上総利益			5,432,127	43.5		5,138,532	41.2	9,466,143	42.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,294,214	26.4		3,366,831	27.0	6,791,076	30.8	
営業利益			2,137,913	17.1		1,771,701	14.2	2,675,066	12.1	
IV 営業外収益										
1 受取利息		45,749			53,843		98,598			
2 受取配当金		9,201			23,457		27,867			
3 有価証券売却益		22,612			54,230		28,296			
4 為替差益		46,328			18,646		78,446			
5 不動産賃貸収入		6,231			1,586		20,324			
6 その他		25,011	155,135	1.2	25,647	177,411	1.4	33,545	287,078	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		402			878		604			
2 有価証券売却損		485			2,119		3,108			
3 有価証券評価損		—			3,589		—			
4 不動産賃貸原価		14,503			8,168		29,636			
5 その他		2,264	17,655	0.1	1,654	16,409	0.1	27,486	60,835	0.2
経常利益			2,275,393	18.2		1,932,703	15.5		2,901,309	13.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	32,359			163,990		58,911			
2 投資有価証券売却益		376,437			40,851		376,437			
3 その他		—	408,796	3.3	100,298	305,141	2.5	—	435,349	2.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	1,657			128,935		4,205			
2 投資有価証券評価損		—			109,379		—			
3 役員退職慰労金		43,150			—		43,150			
4 持分変動損失		7,749	52,556	0.4	5,906	244,220	2.0	9,872	57,228	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,631,633	21.1		1,993,624	16.0		3,279,430	14.9
法人税、住民税 及び事業税		925,091			915,784		1,191,338			
法人税等調整額		209,002	1,134,094	9.1	△30,784	885,000	7.1	245,744	1,437,083	6.5
少数株主損失			10,064	0.1		12,380	0.1		23,123	0.1
中間(当期)純利益			1,507,603	12.1		1,121,004	9.0		1,865,470	8.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,603,500		4,603,500		4,603,500
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			4,603,500		4,603,500		4,603,500
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			24,594,519		25,564,412		24,594,519
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,507,603	1,507,603	1,121,004	1,121,004	1,865,470	1,865,470
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		551,314		704,377		857,577	
2 取締役賞与		38,000	589,314	27,000	731,377	38,000	895,577
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			25,512,808		25,954,038		25,564,412

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,631,633	1,993,624	3,279,430
減価償却費		244,078	251,642	520,671
連結調整勘定償却		42,409	47,508	87,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△2,600	△103,900	53
賞与引当金の増減額(△は減少)		△17,000	△24,304	13,853
退職給付引当金の増加額		6,338	20,726	31,931
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△212,006	12,660	△199,346
受取利息及び受取配当金		△54,951	△77,300	△126,465
支払利息		402	878	604
有価証券売却益		△22,612	△54,230	△28,296
有価証券売却損		485	2,119	3,108
有価証券評価損		—	3,589	—
投資有価証券評価損		—	109,379	—
有形固定資産売却益		△32,359	△163,990	△58,911
有形固定資産処分損		1,657	128,935	4,205
投資有価証券売却益		△376,437	△40,851	△376,437
売上債権の増加額		△1,336,412	△1,634,998	△143,295
たな卸資産の増減額(△は増加)		35,998	△371,684	△956
仕入債務の増減額(△は減少)		418,006	813,626	△160,339
未払消費税等の増減額(△は減少)		66,641	△14,347	37,944
取締役賞与の支払額		△38,000	△27,000	△38,000
その他		△42,476	△1,425	△24,062
小計		1,312,794	870,654	2,822,726
利息及び配当金の受取額		49,632	78,163	120,514
利息の支払額		△402	△775	△604
法人税等の支払額		△1,242,079	△456,496	△2,010,038
法人税等の還付額		—	15,162	—
営業活動による キャッシュ・フロー		119,945	506,707	932,598

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△200,000	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入		17,856	100,000	17,856
有価証券の取得による支出		△890,132	△549,432	△1,091,315
有価証券の売却による収入		1,043,953	1,234,568	1,687,637
信託受益権の取得による支出		△1,932,244	△600,000	△3,431,677
信託受益権の売却による収入		1,773,635	1,200,000	3,808,077
抵当証券の取得による支出		△500,000	△500,000	△1,000,000
抵当証券の売却による収入		500,000	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△174,690	△135,810	△396,389
有形固定資産の売却による収入		57,914	591,330	107,003
投資有価証券の取得による支出		△2,549,869	△707,064	△5,074,666
投資有価証券の売却による収入		1,849,569	1,765,718	2,545,085
長期貸付金の貸付けによる支出		—	△276,360	—
長期貸付金の回収による収入		—	84,907	—
その他		3,711	11,984	△2,324
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,000,295	2,519,842	△2,030,713
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	23,509	—
配当金の支払額		△551,314	△704,377	△857,577
自己株式の取得による支出		△2,840	△2,490	△4,339
子会社増資による収入		217	263	358
財務活動による キャッシュ・フロー		△553,938	△683,095	△861,558
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△9,790	8,728	284
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,444,078	2,352,182	△1,959,389
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,130,867	5,171,478	7,130,867
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,686,789	7,523,661	5,171,478

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>4社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L. L. C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.</p> <p>主要な非連結子会社 厚生コマース(株) 大東ビル(株)</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>5社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L. L. C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>同左</p>	<p>4社 連結子会社 ㈱トーチク TOYO US HOLDINGS L. L. C PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. CLEAR SIGHT NETWORKS, INC.</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない ・主要な非連結子会社名 ・主要な関連会社名</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>厚生コマース(株) 大東ビル(株) バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用していません。 これらの持分法を適用しない非連結子会社と関連会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>㈱トーチク、TOYO US HOLDINGS L. L. C 及び CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. の中間決算日は6月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>㈱トーチク、TOYO US HOLDINGS L. L. C 及び CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. 及び CLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. の中間決算日は6月30日であるため、中間連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>㈱トーチク、TOYO US HOLDINGS L. L. C 及び CLEAR SIGHT NETWORKS, INC. の決算日は連結決算日と同一であります。 PACIFIC NANOTECHNOLOGY, INC. の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 原則として時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>在外連結子会社は、経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>②無形固定資産 …自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して損益処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取 外貨建営業債権債務、 引 外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	⑤その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	⑤その他 同左 ①消費税等の会計処理 同左	⑤その他 同左 ①消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,875,901千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,909,902千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,065,953千円
※2 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保に供している資産は次の通りであります。	※2 担保に供している資産は次の通りであります。
千円	千円	千円
売掛金 45,727	売掛金 23,536	建物 12,403
たな卸資産 65,006	たな卸資産 69,575	土地 30,740
建物 12,928	建物 11,935	計 43,143
土地 30,740	土地 30,740	
計 154,402	計 135,786	
(注) 建物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。 また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注) 建物及び土地は、親会社の銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。 また、売掛金及びたな卸資産は、在外連結子会社の短期借入金 23,494千円の担保に供しております。	(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。
千円	千円	千円
従業員給与及び賞与 1,213,583	従業員給与及び賞与 1,357,049	従業員給与及び賞与 2,922,933
賞与引当金繰入額 398,274	賞与引当金繰入額 404,823	賞与引当金繰入額 429,127
退職給付費用 76,882	退職給付費用 50,735	退職給付費用 153,115
役員退職慰勞引当金繰入額 11,243	役員退職慰勞引当金繰入額 12,000	役員退職慰勞引当金繰入額 25,404
※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。	※2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。
千円	千円	千円
器具及び備品 32,359	器具及び備品 48,417	器具及び備品 58,911
	土地 115,572	
	計 163,990	
※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。	※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。	※3 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。
千円	千円	千円
車輻及び運搬具 85	建物及び構築物 127,790	車輻及び運搬具 85
器具及び備品 1,571	器具及び備品 1,145	器具及び備品 4,119
計 1,657	計 128,935	計 4,205

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,248,234	現金及び預金勘定 5,338,546	現金及び預金勘定 3,892,680
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 820,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 720,000	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 820,000
短期投資の有価証券等(MMF等) 2,258,555	短期投資の有価証券等(MMF等) 2,905,114	短期投資の有価証券等(MMF等) 2,098,797
現金及び現金同等物 5,686,789	現金及び現金同等物 7,523,661	現金及び現金同等物 5,171,478

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

前中間連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	324,304	800,215	15,778	1,140,298
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,490,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	6.4	0.1	9.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) アジア ……韓国、中国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当中間連結会計期間の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	236,998	796,939	3,460	1,037,398
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,457,551
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	6.4	0.0	8.3

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) アジア ……韓国、中国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	653,903	1,618,067	34,184	2,306,155
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,043,716
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	7.3	0.2	10.5

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) アジア ……韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 13,116</td> <td>千円 9,678</td> <td>千円 3,437</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>16,020</td> <td>27,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,512</td> <td>25,699</td> <td>30,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 13,116	千円 9,678	千円 3,437	器具及び備品	43,396	16,020	27,376	合計	56,512	25,699	30,813	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 10,411</td> <td>千円 5,438</td> <td>千円 4,972</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>26,971</td> <td>16,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,808</td> <td>32,409</td> <td>21,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 10,411	千円 5,438	千円 4,972	器具及び備品	43,396	26,971	16,425	合計	53,808	32,409	21,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>千円 6,926</td> <td>千円 4,355</td> <td>千円 2,571</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>43,396</td> <td>21,495</td> <td>21,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,323</td> <td>25,850</td> <td>24,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輜及び運搬具	千円 6,926	千円 4,355	千円 2,571	器具及び備品	43,396	21,495	21,900	合計	50,323	25,850	24,472
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 13,116	千円 9,678	千円 3,437																																															
器具及び備品	43,396	16,020	27,376																																															
合計	56,512	25,699	30,813																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 10,411	千円 5,438	千円 4,972																																															
器具及び備品	43,396	26,971	16,425																																															
合計	53,808	32,409	21,398																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
車輜及び運搬具	千円 6,926	千円 4,355	千円 2,571																																															
器具及び備品	43,396	21,495	21,900																																															
合計	50,323	25,850	24,472																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,682</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		千円	1年以内	12,682	1年超	18,131	合計	30,813		千円	支払リース料	6,781	減価償却費相当額	6,781	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,323</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	13,323	1年超	8,074	合計	21,398		千円	支払リース料	6,558	減価償却費相当額	6,558	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,682</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	12,682	1年超	11,790	合計	24,472		千円	支払リース料	12,682	減価償却費相当額	12,682						
	千円																																																	
1年以内	12,682																																																	
1年超	18,131																																																	
合計	30,813																																																	
	千円																																																	
支払リース料	6,781																																																	
減価償却費相当額	6,781																																																	
	千円																																																	
1年以内	13,323																																																	
1年超	8,074																																																	
合計	21,398																																																	
	千円																																																	
支払リース料	6,558																																																	
減価償却費相当額	6,558																																																	
	千円																																																	
1年以内	12,682																																																	
1年超	11,790																																																	
合計	24,472																																																	
	千円																																																	
支払リース料	12,682																																																	
減価償却費相当額	12,682																																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	294,500	931,731	637,230
(2) 債券			
社債	5,589,867	5,596,122	6,255
(3) その他	1,890,830	1,897,119	6,288
合計	7,775,198	8,424,973	649,774

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、FFF、中期国債F、CP	2,005,115
非上場株式	768,929
投資事業組合出資金	89,831

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	287,889	1,287,565	999,675
(2) 債券			
国債・地方債等	133,676	131,849	△ 1,827
社債	5,108,838	5,070,001	△ 38,837
(3) その他	2,010,918	1,991,157	△ 19,761
合計	7,541,323	8,480,572	939,249

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損109,379千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F	1,705,552
非上場株式	813,994
投資事業組合出資金	63,241

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	294,500	1,090,572	796,071
(2) 債券			
国債・地方債等	133,676	133,561	△ 115
社債	6,751,498	6,753,485	1,986
(3) その他	1,992,013	2,003,846	11,833
合計	9,171,689	9,981,465	809,775

2 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF、中期国債F、CP	1,905,237
非上場株式	799,358
投資事業組合出資金	79,502

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,066.23 円	1株当たり純資産額 1,089.15 円	1株当たり純資産額 1,072.02 円
1株当たり中間純利益 49.22	1株当たり中間純利益 36.60	1株当たり当期純利益 60.02
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.56	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,507,603	1,121,004	1,865,470
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	27,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(27,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,507,603	1,121,004	1,838,470
期中平均株式数 (株)	30,627,450	30,624,568	30,626,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	35,239	—
(うち、自己株式取得方式による ストックオプション)	(—)	(35,239)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結中間会計期間末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,219千株</p> <p>CLEARSIGHT NETWORKS INC. 1,685千株</p> <p>なお、両社は損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結中間会計期間末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,388千株</p> <p>CLEARSIGHT NETWORKS INC. 855千株</p> <p>なお、両社は損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>	<p>当社の連結子会社であるPACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 及び CLEARSIGHT NETWORKS INC. は、同社の役員及び従業員に対してストックオプションを発行しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるストックオプションの目的となる株式の数は、下記のとおりであります。</p> <p>PACIFIC NANOTECHNOLOGY INC. 2,388千株</p> <p>CLEARSIGHT NETWORKS INC. 1,182千株</p> <p>なお、両社は損失を計上しているため、希薄化効果は有しておりません。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,688,608	6.3	978,832	252.9
その他の測定機器	8,753,664	18.0	3,681,199	56.3
その他	410,124	△ 15.7	49,465	△ 22.9
合 計	12,852,396	13.0	4,709,496	74.7

(注) 金額表示は、販売価格（消費税等抜き）によっております。なお受注高には条件変更、
為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	金 額 (千円)	前年同期比(%)
情報通信測定機器	3,358,201	△ 12.3
その他の測定機器	8,704,339	7.0
その他	395,011	△ 25.2
合 計	12,457,551	△ 0.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

業績の推移（実績と計画）

2006/4/20

株式会社 東陽テクニカ

上半期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第50期 (2002-3)	連	14,630	2,894	3,014	1,656	50.76	975.71	32,637
	単	14,515	2,890	3,015	1,657	50.79	980.45	
第51期 (2003-3)	連	12,890	2,115	2,249	1,210	37.28	982.42	31,595
	単	12,764	2,111	2,249	1,210	37.28	987.24	
第52期 (2004-3)	連	12,121	1,843	1,951	1,352	44.15	1,040.46	30,629
	単	11,924	2,051	2,162	1,509	49.28	1,062.99	
第53期 (2005-3)	連	12,490	2,137	2,275	1,507	49.22	1,066.23	30,626
	単	12,116	2,251	2,391	1,409	46.03	1,092.04	
第54期 (2006-3)	連	12,457	1,771	1,932	1,121	36.60	1,089.15	30,623
	単	12,143	1,897	2,062	1,011	33.03	1,113.44	

通期		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 株主資本 (円)	期末発行済 株式数 (千株)
第50期 (2002-9)	連	24,590	3,830	3,994	1,252	38.38	953.49	32,636
	単	24,342	3,818	3,991	1,251	38.34	958.15	
第51期 (2003-9)	連	22,079	2,413	2,645	1,437	44.42	996.70	30,630
	単	21,745	2,686	2,910	1,702	52.76	1,012.47	
第52期 (2004-9)	連	22,174	2,612	2,815	1,762	56.30	1,040.58	30,628
	単	21,608	3,039	3,256	2,130	68.30	1,068.61	
第53期 (2005-9)	連	22,043	2,675	2,901	1,865	60.02	1,072.02	30,625
	単	21,228	2,909	3,149	1,886	60.70	1,100.60	
第54期 (2006-9) 計画値	連	23,600	2,900	3,150	1,800	58.77	-	30,625
	単	23,000	3,250	3,500	1,900	62.04		

- (注) 1. 売上高から当期利益までは単位未滿を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式数、1株当たり株主資本は期末発行済株式数にてそれぞれ計算し、単位未滿を切り捨てて表示しております。
3. 第54期の予想1株当たり当期利益は、第53期末発行済株式数に変動がないものとして算出しております。